

平成 21 年 度

高根沢町農業集落排水事業特別会計予算書

平成21年度 高根沢町農業集落排水事業特別会計予算

平成21年度高根沢町の農業集落排水事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ136,941千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

平成21年3月3日提出

高根沢町長 高 橋 克 法

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		1
	1 分 担 金	1
2 使 用 料 及 び 手 数 料		24,944
	1 使 用 料	24,940
	2 手 数 料	4
3 財 産 収 入		150
	1 財 産 売 払 収 入	150
4 繰 入 金		110,846
	1 一 般 会 計 繰 入 金	110,846
5 繰 越 金		1,000
	1 繰 越 金	1,000
歳 入	合 計	136,941

歳 出

(単位：千円)

款		項	金 額
1 総 務 費			39,124
	1 総 務 管 理 費		8,333
	2 施 設 管 理 費		30,791
2 公 債 費			96,817
	1 公 債 費		96,817
3 予 備 費			1,000
	1 予 備 費		1,000
歳 出		合 計	136,941

第 2 表 債 務 負 担 行 為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
包 括 的 民 間 委 託	平成 2 2 年度から平成 2 4 年度まで	3 7, 3 8 0

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	1	1	0
2 使用料及び手数料	24,944	25,885	941
3 財産収入	150	150	0
4 繰入金	110,846	105,870	4,976
5 繰越金	1,000	1,000	0
歳入合計	136,941	132,906	4,035

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	39,124	35,090	4,034			25,095	14,029
2 公 債 費	96,817	96,816	1				96,817
3 予 備 費	1,000	1,000	0				1,000
歳 出 合 計	136,941	132,906	4,035			25,095	111,846

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 農業集落排水分担金	1	1	0	1 農業集落排水分担金	1	受益者分担金 1
計	1	1	0			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 農業集落排水使用料	24,940	25,881	941	1 農業集落排水使用料	24,510	農業集落排水使用料 24,510
				2 農業集落排水使用料(過年度分)	430	農業集落排水使用料(過年度分) 430
計	24,940	25,881	941			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1 農業集落排水手数料	4	4	0	1 農業集落排水手数料	4	督促手数料 4
計	4	4	0			

(款) 3 財産収入

(項) 1 財産売払収入

1 生産物売払収入	150	150	0	1 生産物売払収入	150	堆肥販売金 150
計	150	150	0			

(款) 4 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	110,846	105,870	4,976	1 一般会計繰入金	110,846	一般会計繰入金 110,846
計	110,846	105,870	4,976			

(款) 5繰越金

(項) 1繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	1,000	1,000	0	1 繰越金	1,000	繰越金 1,000
計	1,000	1,000	0			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 一般管理費	8,333	10,368	2,035			4	8,329	2 給 料	2,946	職員給与費	5,992
										給料	2,946
								3 職員手当等	2,280	職員手当等	2,280
										共済費	766
								4 共 済 費	766	一般管理事務費	2,341
										需用費	
								11 需 用 費	180	消耗品費	10
										燃料費	98
12 役 務 費	107	印刷製本費	72								
		役務費									
13 委 託 料	730	通信運搬費	80								
		手数料	27								
19 負担金、補助及び交付金	20	委託料									
		下水道化構想見直し業務委託外	730								
27 公 課 費	1,304	負担金補助及び交付金									
		地域資源環境技術センター負担金	20								
		公課費									
		消費税	1,304								
計	8,333	10,368	2,035			4	8,329				

(款) 1 総務費

(項) 2 施設管理費

1 施設管理費	30,791	24,722	6,069			25,091	5,700	11 需 用 費	10,035	東部地区維持管理費	28,342
										・東部地区水処理施設維持管理費	21,697
										需用費	
								12 役 務 費	562	消耗品費	110
								13 委 託 料	17,337	光熱水費	8,280

(款) 1総務費

(項) 2施設管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
							15 工 事 請 負 費	2,857	修繕料 100 役務費 通信運搬費 40 保険料 87 委託料 保守点検管理業務委託外 12,870 工事請負費 無停電電源装置交換工事 210 ・ 東部地区管渠維持管理費 400 工事請負費 汚水柵設置工事 400 ・ 東部地区中継ポンプ維持 管理費 5,295 需用費 消耗品費 30 光熱水費 1,224 役務費 通信運搬費 396 委託料 保守点検管理委託外 2,070 工事請負費 マンホールポンプ交換 工事 1,575 ・ 東部地区コンポスト管理費 950 需用費 消耗品費 123 委託料 汚泥運搬業務委託外 827 大用地地区維持管理費 2,449 ・ 大用地地区水処理施設維持 管理費 2,449	

(款) 1総務費

(項) 2施設管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									需用費 光熱水費 168 役務費 通信運搬費 36 保険料 3 委託料 水処理施設管理台帳作成 業務委託外 1,570 工事請負費 原水ポンプ交換工事外 672	
計	30,791	24,722	6,069			25,091	5,700			

(款) 2公債費

(項) 1公債費

1 元金	66,990	65,644	1,346				66,990	23 償還金、利子及び割引料	66,990	公債償還金(元金) 償還金利子及び割引料 償還金元金	66,990 66,990
2 利子	29,827	31,172	1,345				29,827	23 償還金、利子及び割引料	29,827	公債償還金(利子) 償還金利子及び割引料 償還金利子	29,827 29,827
計	96,817	96,816	1				96,817				

(款) 3予備費

(項) 1予備費

1 予備費	1,000	1,000	0				1,000	予備費	1,000	予備費	1,000
計	1,000	1,000	0				1,000				

1 一般職 給 与 費 明 細 書									
(1)総 括									
区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬(千円)	給 料(千円)	職員手当(千円)	計 (千円)				
本 年 度	() 1		2,946	2,280	5,226	766	5,992		
前 年 度	() 1		2,911	2,267	5,178	746	5,924		
比 較	() 0		35	13	48	20	68		
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)		
	本 年 度	0	50	0	732	366	177		
	前 年 度	0	60	0	723	362	175		
	比 較	0	△ 10	0	9	4	2		
	区 分	住 居 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)						
	本 年 度	324	631						
	前 年 度	324	623						
	比 較	0	8						

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細						
区	分	増減額 (千円)	増減事由別内訳	(千円)	説明	備考
給	料	35	給与改定に伴う増減分			
			普通昇給に伴う増加分		35	
			昇給期間短縮に伴う増加分			
			その他の増減分			
職	員	13	手当	制度改正に伴う増減分		△ 10
				その他の増減分		23

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たりの給与

区	分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成21年1月1日現在	平均給料月額(円)	244,000	
	平均給与月額(円)	309,640	
	平均年齢	34歳2月	
平成20年1月1日現在	平均給料月額(円)	239,500	
	平均給与月額(円)	325,708	
	平均年齢	33歳4月	

イ 初任給

区 分	学 歴	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
平成 21 年 1 月 1 日 現 在	中 学 卒		
	高 校 卒	140,100	技能職 135,600
	短 大 卒	152,800	
	大 学 卒	172,200	

区 分	学 歴	国 の 制 度	
		一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
平成 21 年 1 月 1 日 現 在	中 学 卒		
	高 校 卒	140,100	技能職 135,600
	短 大 卒	152,800	
	大 学 卒	172,200	

ウ 級別職員数							
区 分	一 般 行 政 職						
	級	職 員 (人)	構 成 比 (%)				
平成 21 年 1 月 1 日 現 在	1級	()	()				
	2級	1	100.0				
	3級	()	()				
	4級	()	()				
	5級	()	()				
	6級	()	()				
	7級	()	()				
	計	1	100.0				
	平成 20 年 1 月 1 日 現 在	1級	()	()			
2級		1	100.0				
3級		()	()				
4級		()	()				
5級		()	()				
6級		()	()				
7級		()	()				
計		1	100.0				
(級別の標準的な職務内容)							
区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一 般 行 政 職	主 事	主 任 主 事	主 査	サ ブ リ ー ダ ー	リ ー ダ ー	課 長	部 長
技 能 労 務 職	労 務 主 事	技 能 主 事	技 能 主 事				

エ 昇給							
区	分	合	計		代表的な職種		
					一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		1		1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)		1		1		
	号給数別内訳	1号給(人)					
		2号給(人)					
		3号給(人)		1		1	
		4号給(人)					
		6号給(人)					
		8号給(人)					
	比 率 (B)/(A) (%)		100.0		100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		1		1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)		1		1		
	号給数別内訳	1号給(人)					
		2号給(人)					
		3号給(人)		1		1	
		4号給(人)					
		6号給(人)					
		8号給(人)					
	比 率 (B)/(A) (%)		100.0		100.0		

オ 期末手当・勤勉手当						
区分	支給期別		支給率	支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)				
本年度	(1.10) 2.15	(1.25) 2.35	(2.35) 4.50		有	
前年度	(1.10) 2.15	(1.25) 2.35	(2.35) 4.50		有	
国の制度	(1.10) 2.15	(1.25) 2.35	(2.35) 4.50		有	
カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当						
区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の加算 措置等	備考
支給率等	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例 措置(2%~20%加 算)	栃木県市町村総合事務組合加入
国の制度 (支給率)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例 措置(2%~20%加 算)	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度町における現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現在高 見込額
			当該年度中起債 見込額	当該年度中元金 償還見込額	
1. 普通債	1,494,833	1,429,189	0	66,990	1,362,199
(1) 土木	1,494,833	1,429,189	0	66,990	1,362,199
合 計	1,494,833	1,429,189	0	66,990	1,362,199